

# 校長室だより

2月号

杉並区立向陽中学校  
令和2年2月21日発行  
校長 菅野武彦

「人間賛歌が響き渡る学校づくり」を目指して

【今年度のキーワード】

「チーム向陽 ～組織対応・説明責任～」

## 平成31年度（2019年度）学校経営計画の自己評価の分析・考察

学校経営はP(計画)→D(実施)→C(評価)→A(改善)のサイクルで行われる。本自己評価の分析・考察は上記のC(評価)に当たる。本自己評価の分析・考察を行うに当たり、教員による4段階自己評価、生徒・保護者・地域対象の学校評価アンケートを実施し活用している。また、校長として「実感できた・達成できた」「道半ば・今一歩」「実感できなかった・達成できなかった」等の手応えも加味している。そして、上記のA(改善)としてこの分析・考察を次年度の学校経営計画に反映させる。

評価の基準：「A」肯定率 85%以上、「B」肯定率 80%以上

「C」肯定率 60%以上、「D」肯定率 60%未満

数値は教員の項目別 4 段階自己評価の平均値で表示している

教員評価 A：よく当てはまる B：当てはまる

C：今一歩 D：当てはまらない

### (1)〔学習指導〕【重点】

目標：生徒を『自立した学習者』に育てる。生徒の自己評価「私は自分で課題を見つけ、進んで勉強するようになった」の肯定率を **70.0%以上**にする。

そのために、2年間取り組んだ教育課題研究の成果（4人組グループ学習）を生かし、生徒が「能動的」「対話的」に深く学ぶ授業に変えるとともに、生徒が「なぜ」を考え、「なるほど」を実感できる授業を実践する。また、できるだけ1時間の授業を「生徒の自力解決・グループでの協働解決・学級全体の一斉検証」という3つの活動で構成し実践する。（教育目標：よく考える人）

教員評価 (A:5 B:9 C:3 D:0) **82.4%** 評価「B」

生徒肯定率 **63.9%** 1年:58.5% 2年:50.7% 3年:82.5%

【成果】第1に、「学び合い学習」の定着である。生徒を主体的に学ばせる一つの方策として4人組グループ学習を全校的に実施していることが定着につながっている。特に新たに着任した教員が試行錯誤しながらも授業に取り入れている点が評価できる。

第2に、「ICTを活用した授業」の実践である。ICTの活用は生徒の主体的な学びやこ

れからの授業づくりに欠かせないものである。つい数年まではICTを強制的に使われている感があったが、今ではデジタル教科書の活用とともにICTを活用した授業が普通に行われるようになってきた。ただ、一部の教科・教員の活用ができていない実態もある。

第3に、生徒の「私は授業の内容を理解できている」の肯定率が**82.1%**と過去最高になったことである。このことは教員の授業づくりが要因の一つであると思われる。ほどよい授業規律の下、個別に理解できないことやあやふやなことをグループ学習で質問したり全体で確認したりできることが理解につながっていると考えられる。

【課題】第1に、「生徒の主体的な学び」である。文字どおり、生徒が主体的に学ぶ姿を実現することだが、現状は道半ばである。この課題の要因は、生徒自身に起因するものと教員に起因するものがある。前者はさておき、教員は生徒のやる気スイッチをいかにして押すかが問われてくる。未だに「講義式の一方通行の授業」や「静かに課題に取り組む単調な授業」も見られなくはない。そこで、教員の試行錯誤を奨励し、ICTの有効活用とともに「授業を変える」ことに挑戦させたい。

第2に、杉並区が掲げる「学びの構造転換」である。端的に言うと、学びの「個別化」、学びの「協同化」、そして学びの「探求化」を意図している。特に、生徒の真の「主体性」を育むもうとする挑戦と位置づけている。今後、杉並教育研究会等において研究授業や協議が行われ、徐々に浸透していくものと思われる。

第3に、保護者の「我が子は自分に向き合い、進んで勉強するようになった」の肯定率が**49.5%**（1年:48.3・2年:41.0・3年:60.7）と半数に満たないことである。

## (2)〔家庭学習〕

目標：生徒を『自立した学習者』に育てる。生徒の自己評価「私はこの1年間で家庭学習に取り組む習慣が身に付いた」の肯定率を**60%以上**にする。

※学校の授業以外の場面や場所で学習することを「家庭学習」と定義する。

そのために、必然性を伴う宿題や定期考査前の学習にしっかりと取り組ませる。特に、1年生では、「宿題ボード」を活用した宿題の見える化により、宿題に取り組む習慣を身に付けさせる。また、生徒に「自己選択と結果責任」を自覚させ、自発的な予習や復習などの家庭学習をうながす。（教育目標：よく考える人）

教員評価 (A:1 B:7 C:9 D:0) **47.1%** 評価「D」

第一学年教員評価 (A:2 B:2 C:2 D:0) **66.7%**

生徒肯定率 **56.9%** 1年:46.9% 2年:45.0% 3年:80.5%

【成果】第1に、生徒の肯定率が「家庭学習」の定義の変更もあり、昨年度より10ポイントほど高くなった。このことは、学校以外のいかなる機会であっても、自ら学ぶことを意識させることが「自立した学習者」の育成につながるものと考えられる。

第2に、第1学年の「宿題ボード」の取組みにより生徒が宿題を意識できるようになったことである。これも初めての取組みであったが、生徒への意識づけや教員の働きかけに次第は今後の有効な手立てと考える。

【課題】第1に、生徒の「自ら学ぶ意識を高めること」である。「家庭学習」は自ら学ぶ機会

を総称した位置付けであることを生徒に認識させ、宿題をはじめ、定期考査前学習や塾での勉強等を自己管理できるよう指導する必要がある。前項目で述べた「学びの構造転換」にも関わることである。

第2に、「生徒の実態に即した指導」である。宿題や定期考査前の学習のように必然性を伴う学びを求める生徒もいれば、予習や復習のような自発性まで求める生徒もいる。こうした生徒の実態に即した丁寧な指導により、生徒が「家庭学習」に取り組む習慣を身に付け自己管理できるようにしたい。こうした指導を通して「自己選択と結果責任」を自覚させたい。

第3に、保護者の「我が子の家庭学習は定着している」の肯定率が**41.4%**（1年:34.9・2年:35.0・3年:57.1）と低いことである。

### （3）〔特別の教科 道徳〕

目標：生徒を『自立した学習者』に育てる。生徒の自己評価「私は道徳の授業で自ら考え、その考えを発信するとともに友達と対話することができた」の肯定率を**75%以上**にする。

そのために、生徒が“考え対話する”授業を実践する。その際、「4人組グループ学習」を活用し、生徒の“発信・受信・共感・気づき”などをうながすとともにその様子を見取り、適切な評価につなげる。（教育目標：よく考える人）

**教員評価（A:4 B:12 C:1 D:0）94.1% 評価「A」**

**生徒肯定率 79.8% 1年:82.5% 2年:77.2% 3年:79.0%**

【成果】第1に、「自己の考え→グループ対話→全体共有→自己評価」の授業サイクルの定着である。数年前より全ての授業で実践している「4人組グループ学習」を道徳の授業にも取り入れたことが授業サイクルの定着に有効であった。

第2に、本校では学年末に「道徳の評価」を行うが、今年度新たに校内研修会を2回開催し、文言による評価の仕方について方向性を共有できたことである。

【課題】第1に、「考え対話する」道徳の授業づくりの方向性は見えてきたが、今後こうした授業を定着させることが必要である。また、動画や講演を活用した道徳の授業づくりについてどのように構成するかを再考する必要もある。

第2に、「道徳の評価」である。評価そのものの精度を高めるために評価材料や資料をいかに蓄積するかが課題となる。

第3に、「計画的な“教科道徳”の実施」である。できるだけ年間計画の作成段階から学年の実態を踏まえたものにする必要がある。また、道徳教育推進教諭と学年の道徳担当が年間計画に沿った提案や進行管理を行う必要がある。

### （4）〔生活指導〕【重点】

目標：誰もが安心して学べる、いじめのない向陽中学校にする。生徒の自己評価「私は4月当初に比べ、他人を思いやったり、他人に感謝したりするようになっている」の肯定率を**85.0%以上**にする。

そのために、生徒同士の良好な人間関係や集団生活を阻害する「わがまま・いじり・嫌がらせ」をさせない指導を徹底する。また、様々な機会や場面を通して、生徒に“こんに

ちは”等のあいさつや、“ありがとう”・“ごめんなさい”等を日常的に言えるよう指導する。さらに、お互いさまの精神で困っている生徒に手を差し伸べる指導をする。(教育目標：思いやりのある人)

**教員評価 (A:4 B:12 C:2 D:0) 88.9% 評価「B」**

**生徒肯定率 85.1% 1年:86.0% 2年:82.7% 3年:86.3%**

【成果】第1に、多くの生徒が「思いやり・感謝の心」が身に付いていると実感できていることである。教員も生徒の成長を実感しているが、なかなか身に付かない生徒がいたり繰り返し指導しなければならない実態を考えたりすると、自己評価を1段階下げざるを得ない。

第2に、多くの生徒が向陽中学校を「安心して学べる学校」と実感できていることである。また、生徒の「毎日の学校生活が楽しい」の肯定率 **80.7%**、生徒の「向陽中学校が好きである」の肯定率 **83.0%**からもうかがい知ることができる。

【課題】第1に、残念ながら「いじめゼロ」にできなかったことである。一部の生徒とはいえ、いじめの被害生徒と加害生徒がいた事実を重く受け止めなければならない。こうしたことを踏まえ、評価を「B」とした。

第2に、生徒の「わがまま・いじり・嫌がらせ」をさせない指導である。自覚のない生徒や面白半分な生徒、自制できない生徒など、生徒の成長段階や特性が大きな要因となっている。こうした要因を踏まえ、組織的な対応を心がけたい。保護者との連携がままならない場合もある。

#### (5) [いじめ対応]【重点】

目標：いじめを早期に発見し、組織的な対応と解決を図り、生徒・保護者に対する説明責任を果たす。(組織対応)

そのために、いじめがあった時には、管理職への報告後、いじめ防止対策委員会で対応策を検討し、学級担任、学年体制、いじめ防止対策委員会を中心に学校全体で組織的に対応する。また、いじめ・不登校生徒に関する情報は企画委員会と職員会議で毎回確認を行う(平成31年度生活指導基本方針)。

**教員評価 (A:11 B:7 C:0 D:0) 100% 評価「A」**

**保護者肯定率 65.2% 1年:70.4% 2年:61.0% 3年:62.5%**

【成果】第1に、昨年度の課題であった「いじめに対する組織対応と説明責任」である。学校が組織的に対応することは“当たり前”と捉えれば、この“当たり前”ができたことに過ぎないのだが、課題解決に向けて緊張感をもって対応できたことがよかった。

第2に、いじめ防止対策委員会が機能したことである。第1学期は何度となく臨時に開催して対応を協議したり、第2学期は必要に応じて開催したりしてメリハリを意識した。また、いじめ解消後の経過観察と情報の共有を図ることができた。さらに、スクールカウンセラーの意見を活用できたことも有用であった。

【課題】第1に、学校を挙げて「深刻ないじめ」を出さない、見逃さないことである。いじめはいつでも起こりうるとの認識に立ち、早期発見・早期対応に努める。

第2に、「いじめに対する組織対応と説明責任」の継続である。「緊張感」と「メリハリ」をもって対応に当たる。ただ、生徒指導等において、「いじめ」の理解を促すことに時間を要したり、なかなか前進できなかつたりする生徒もいることを共有する。

第3に、保護者の「学校はいじめや不登校を解決するために、相談にのったり話し合ったりしている」の肯定率が **65.2%**に止まっている。

#### (6)〔自立的な活動〕

目標：生徒に「がんばれ！自分。私がやる！」を求め、自らの課題に向き合わせ、自力で解決する力を身に付けさせる。生徒の自己評価「私は4月当初に比べ、自分に向き合ったり、自主的に行動したりして、たくましくなっている」の肯定率を **85.0%以上**にする。

そのために、学級活動・行事・部活動・委員会活動等の場面で、生徒に「がんばれ！自分。私がやる！」を求め実践を迫る。また、毎日生活する学級集団のなかで、生徒一人一人が自己の役割を果たしたり、学級全員で学級の課題を解決したりして、自己有用感を持たせ、自力で課題を解決する学級集団にする。(たくましい人)

**教員評価 (A:2 B:14 C:2 D:0) 88.9% 評価「B」**

**生徒肯定率 77.6% 1年:78.1% 2年:72.7% 3年:81.7%**

【成果】4月当時の自分と12月現在の自分とを比較し、8割弱の生徒が「たくましくなっている」と実感できている。目標の肯定率85%には届かなかったものの、第1学期の運動会の取組みを経て、第2学期を中心に「たくましくなる」ことを生徒に意識させることができたと考える。生徒の「私の学級は学年行事や学校行事などの取組みを通して、協調性や団結力が高まっている」の肯定率は **87.6%**であった。

【課題】第1に、生徒に「自己有用感」をもたせ、自力での課題解決に向かわせることである。生徒には担うべき役割があり、前向きに取り組ませることや上手いかないことへの対応などの指導を通して、生徒に「自己有用感」を実感させたい。

第2に、教員の自己評価(B:14)を見る限り、「しっかりと取り組めた」と見取ることができない。問われるべきは「教員一人一人の意識」と「校長のリーダーシップ」である。「生徒の成長を約束する学校経営」に尽力したい。また、めざす生徒像である「自立的に活動できる生徒」を掲げていることを肝に銘じたい。

#### (7)〔ボランティア活動〕

目標：生徒にボランティアマインドを身に付けさせ、自らボランティア活動に参加するよう呼びかける。生徒の自己評価「私は4月以降、学校や地域でのボランティア活動に参加したことがある」の肯定率を **70.0%以上**にする。

そのために、生徒が自ら捜してボランティア活動を行うよう指導するとともに、学校が紹介する地域等でのボランティア活動に参加するよう指導する。また、ボランティア活動を行った生徒名等を1階掲示板で知らせる。【継続2年目】

教員評価 (A:2 B:11 C:5 D:0) 72.2% 評価「C」

生徒肯定率 60.2% 1年:66.3% 2年:60.3% 3年:52.8%

【成果】 予定したボランティア活動が2度雨天中止になったことは残念だが、生徒のボランティアマインドは年々高まっているように感じる。ボランティア活動に対するハードルが低くなっているように思われる。見逃せないのは設立3年目のボランティア部の存在である。農園での活動や美化活動、そして校外での活動に積極的に取り組む姿勢が生徒のボランティア活動によい影響を与えている。

【課題】 第1に、生徒の自立的な活動の視点から言うならば、ボランティアマインドが「活動ありき」ではなく、「自ら動く」マインドに昇華されることが求められる。

第2に、いよいよ2020東京オリンピック・パラリンピックが開催される。できれば自らの意思でボランティア活動に取り組んでほしい。東京オリンピックのレガシーとして心に刻んでほしい。

#### (8)〔チーム向陽〕【重点】

目標：スローガン「チーム向陽～組織対応・説明責任～」の下、教職員がチームワークを発揮して組織的に対応し、生徒・保護者・地域等に対して説明責任を果たす。

【組織対応】 そのために、教職員一人一人が「向陽中생을成長させたい、向陽中をよくしたい！」という当事者意識をもって職務に当たる。また、自己の役割と責任を果たすとともに、個人プレーではなく組織プレーの仕事をする。さらに、教職員間の「報告・連絡・相談」を密に取り合い、風通しのよい「チーム向陽」にする。

【説明責任】 そのために、〇4月、教育課程説明会で教科の「評価・評定」について説明する。また、各教科担当者は各学期の「評価・評定」について生徒に説明する。〇学級や学年の指導方針や生徒の様子等については、保護者会や学年だより等で保護者に伝える。また、生徒指導等にかかわる保護者への対応は丁寧に行い理解を得る。さらに、学校の方針や考え、生徒の様子等については、保護者会や向陽だより、校長室だより等で説明する。〇第3学年の進路指導では、生徒・保護者との十分な相談機会と情報提供に努める。

#### 【組織対応】

教員個人評価 (A:9 B:9 C:0 D:0) 100% 評価「B」

教員全体評価 (A:3 B:13 C:2 D:0) 88.9%

#### 【説明責任】

教員個人評価 (A:10 B:7 C:0 D:0) 100% 評価「A」

教員全体評価 (A:9 B:9 C:0 D:0) 100%

【成果】 【組織対応】 第1に、数値からは、昨年度に比べ肯定率も高くなり、一人一人が当事者意識をもち自己の役割を果たしていると判断できる。

第2に、保護者の「校長をはじめ教職員が協力して生徒指導を行っている」の肯定率が84.5%であった。

【説明責任】第1に、教員の個人及び全体評価の内容からは、自信をもって説明責任を果たしていると判断できる。

第2に、生徒の「先生は教科の評価・評定について十分に説明してくれる」の肯定率が **81.6%** であった。また、第3学年生徒の「進路について先生と相談する機会が十分ある」の肯定率が **87.8%**、同「進路に関する情報を十分に提供してくれる」の肯定率が **86.4%** であった。

第3に、保護者の「学校は保護者に対して説明責任を果たし対応してくれる」の肯定率が **82.0%** であった。

【課題】【組織対応】第1に、教員の全体評価（A:3 B:13 C:2）と実態からは、自己の役割と責任を果たすことと教員間の「報告・連絡・相談」に課題が残っていると判断する。組織内の人間関係が影響している。

第2に、「生徒に求めることは教員も同様の姿勢で当たる」という教員の実践が不十分である。大人が「役割を果たすこと」と「協力関係づくり」の見本となるべきである。

【説明責任】第3学年教員の「第3学年の進路指導では、生徒・保護者との十分な相談機会と情報提供に努める」の肯定率は **100%**（A:4 B:2）であるが、第3学年保護者の「進路について十分な情報提供があり、相談する機会が十分ある」の肯定率が **60.7%** に止まっている。生徒と保護者の評価の差が大きい。

#### （9）〔保護者・地域との連携〕

目標：「地域と共に歩む向陽中学校」を推進する。

【保護者との連携】そのために、○「保護者による部活動見守り制度」を継続し、顧問が不在でも部活動ができる、外試合等の生徒引率ができるようにする。顧問不在時の活動の責任者は校長とする。【継続2年目】

【地域との連携】そのために、○土曜授業において、卒業生や地域人材を活用した授業を行うに当たり、各学年が必要とする人材を明確にして学校運営協議会や学校支援本部と連携を図る。また、学校運営協議会、学校支援本部、KSCC（向陽スポーツ文化クラブ）、「Cafe 勉」を主催する「ふくぷくひろば実行委員会」との連携により生徒の学びをより深める。

#### 【保護者との連携】

教員評価（A:4 B:5 C:2 D:1） **75.0%** 評価「C」

#### 【地域との連携】

教員評価（A:3 B:12 C:2 D:0） **88.2%** 評価「A」

【成果】【保護者との連携】「保護者による部活動見守り制度」を活用する部活動が増えたことと活用した教員7名がこの制度を肯定的に捉えていることである。

【地域との連携】第1に、土曜授業における卒業生や地域人材の活用をはじめ、地域と連携した多様な生徒の学びが定着してきたことである。次年度以降に向けて「地域と共に歩む向陽中学校」の意義や内容を明確にして、地域連携をさらに推進したい。

第2に、保護者の「学校は地域の人材や施設を教育活動に活かしている」の肯定率が **87.4%**、地域の「学校支援本部と連携し、地域の人材を活用したり、施設を教育活動に活かしたりし

ている」の肯定率が **92.9%**であった。

【課題】【保護者との連携】第1に、「保護者による部活動見守り制度」の内容をより精査することである。昨年10月に内容の改訂を行った。

第2に、この制度の趣旨理解である。この制度は顧問教員が不在でも活動が可能な「部活動活性化事業」と同じ考えに基づくものである。違いは指導する大人がいる「活性化事業」と、必ずしも指導する大人がいなくてもいい「見守り制度」であり、保護者が見守るという点で同じである。今後部活動の教員負担をできるだけ軽減するためにも継続していきたい。

【地域との連携】第1に、土曜授業における人材活用の位置づけが不明確なことである。「総合的な学習の時間」の計画に位置づける必要がある。また、人材派遣の依頼が場当たりの対応になっている。

第2に、地域との連携による多様な生徒の学びを全教職員での共有と理解の下、「社会に開かれた教育課程」として推進していく必要がある。

#### (10)〔教職員の働き方改革〕

目標：個人として全校として働き方改革を実感する。

【個人】そのために、働き方改革の第一歩は「自分で決めること」が大切である。毎日の出勤時間と退勤時間を自分で決め実践する。

【全体】そのために、○働き方改革の第一歩「自分で決めること」を認め合う風土をつくる。○保護者との連携による「保護者による部活動見守り制度」を活用する。○今年度より「保護者会2回削減、総合学習発表会・母校訪問・教育相談週間・自己評価表・教育課程自己評価の廃止、展示発表会の規模縮小、朝の短時間学習の活用、生徒会誌雑木林の編集変更」を行う。○見直しができることは年度途中であっても見直しを行う。

教員個人評価 (A:5 B:6 C:5 D:2) **61.1%** 評価「C」

教員全体評価 (A:7 B:7 C:3 D:1) **77.8%**

【成果】【個人】第1に、教員の過半数が当事者意識をもって実践していることである。

第2に、その実態として、教員の退勤時間が前年度より早くなっている。

【全体】第1に、8割近くの教員が学校全体の「働き方改革」の取組みを肯定的にとらえている。

第2に、年度途中であったが、土曜授業後の「震災救援所立上げ訓練」への生徒参加をボランティア参加に変更し、教員の勤務を外したことが挙げられる。

【課題】【個人】第1に、当事者意識をもって「自分で決めること」のさらなる実践である。そのためにも、仕事量の均等化や個の役割遂行、そして部活動指導の軽減に取り組む。

第2に、「タイムマネジメント」の重要性が高まっている。「時間を管理する」というよりは「仕事をコントロールする」と言われている。

【全体】第1に、次年度以降も「働き方改革」の視点で見直しを行う。その際、保護者に対する説明をしっかりと尽くす。

第2に、教員の「働き方改革」もさることながら、生徒の学びに焦点を当てた「棚卸し」も避けては通れない。「棚卸し」とは、学校が教育活動として行っていること一つ一つを、一旦棚卸して議論の俎上に載せることである。